

1 事業概要

		課名	管理課	事業No.	187
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		測量法		
			土地家屋調査士法、司法書士法		
			国土調査法		
事業目的	対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7k㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案			
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。			

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	国土調査法に基づき、南信濃地区の地籍調査を実施しました。一筆地調査（所有者、地番、地目及び筆界の調査）の地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施しました。その後、国土交通省へ認証請求を行い、認証された成果品を法務局へ送付します。新規に木沢6区、継続して木沢5区の調査を行い、木沢4区を認証請求しました。		国土調査事業（補助分）				13,896	
			国土調査事業（単独分）				696	
					その他の経費		0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
	新規調査面積		K㎡	0.09	0.08			
	継続調査面積		K㎡	0.12	0.09			
	訂正件数		件	28	19			
29年度決算(千円)	予算額		16,068	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		14,592	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)				
	財源の状況	国庫支出金		0				
		県支出金		6,000				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		8,592						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	14,768	13,896	国土調査事業費(補助)
2	1	6	1	9	11	1	1,300	696	国土調査事業費(単独)
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	今年度は当初計画していた補助金が確保できたが、南信濃地区において事業を継続しているため補助金の予算確保が必要です。地籍訂正が広範囲に及ぶことがあります。
上記の課題解決のための有効策	地籍調査事業のより一層の促進を図るため、県等へ予算を確保するよう働きかける必要があります。広範囲の訂正が必要となった案件について、法務局・土地家屋調査士と十分に協議し適正に誤りを訂正する必要があります。
次年度に向けての取り組み	計画的に事業を進捗させ、早期の地籍調査完了を目指します。地籍調査に誤りが発見された場合は遅滞なく修正を実施します。